

案件概要書

2013年2月26日

国際協力機構東南アジア・大洋州部 東南アジア第三課

1. 案件名（国名）

国名：ベトナム社会主義共和国

案件名：職業訓練機能強化事業（Strengthening Vocational Training Project）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練分野の開発実績（現状）と課題

ベトナムは、近年、加工組立型の製造業を始めとする輸出産業の好調を背景として1990年から2011年にかけて年平均GDP成長率6%以上を記録するなど目覚ましい経済発展を遂げている。経済成長に伴う製造業における労働需要の高まりを受けて職業訓練のニーズは拡大を続けている。特に、機械、電気・電子の技能は、ベトナムに多数進出する我が国製造業企業の多くが必要とする技能であることに加えて、「2020年までの工業国化」という国家目標の達成に向けて、ベトナム政府が我が国の支援の下で策定中の工業化戦略における重点育成産業候補である電気・電子産業、造船産業、農業機械産業の基盤となる技能であり、今後も同技能を有する人材の需要が高まることが見込まれている。しかしながら、職業訓練機関の経営者・指導員の産業界の人材ニーズに対する認識不足、指導員の経験・技能不足、技能認定基準の不備、資機材購入・施設拡充・教員確保等のための予算不足等が原因となり、その多くの機関で産業界の人材ニーズを十分に反映した職業訓練を提供できておらず、職業訓練の強化が喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における職業訓練分野の開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ベトナム政府は、「第9次社会経済開発5カ年計画（2011-2015）」において、「2020年までの工業国化」という国家目標の達成に向けて、職業訓練を含む教育システムの改善を重要課題と位置付けている。また、「職業訓練開発戦略（2011-2020）」では、①労働市場のニーズに合致した職業訓練の実施、②職業訓練の質の国際レベルへの引き上げ、③高い技能を有する労働者の養成、④職業訓練内容の共通化という4本柱に基づき、職業訓練分野の開発を行なうこととしている。本事業は、上述の「職業訓練開発戦略（2011-2020）」に掲げる4本柱に沿った事業として位置付けられる。

(3) 職業訓練分野に対する我が国の援助方針と実績

2012年12月に策定された対ベトナム国別援助方針では「成長と競争力強化」を重点分野に掲げ、産業開発・人材育成を重点的に支援することとしている。

(4) 他の援助機関の対応

本事業では、以下の他の援助機関の支援内容を踏まえ重複のない支援を実施する。

- 1) アジア開発銀行：職業教育技能強化プロジェクトを通じて、自動車整備、電気機器製造、情報通信技術、機械製造業、輸送業等における職業訓練の強化を支援中。
- 2) ドイツ：職業訓練機関の教育内容改善から政策レベルの改善までを包括的に支援中。
- 3) フランス：ニンビン省、クアンガイ省、タインホア省の職業訓練機関に対する機材供与及び技術支援を実施中。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、ベトナム国内の職業訓練機関において、機械、電気・電子分野における職業訓練の強化に必要な施設及び機材を整備することにより、産業界の人材ニーズに合致した技能者養成機能の強化を通じて質の高い技能者の供給向上を図り、もってベトナムの経済成長促進・国際競争力強化に寄与するもの。

- (2) プロジェクトサイト/対象地域名：ベトナム社会主義共和国 ハノイ市、ビンフック省、ハイフォン市、タインホア省、バリアブントウ省

(3) 事業概要（調達方法を含む）：本事業の支援対象機関の選定は、ベトナム政府の開発政策、ベトナムにおける我が国製造業企業の経済活動及び人材ニーズ、我が国国内における職業訓練の実績、ならびにベトナムの職業訓練分野に対する我が国の協力実績を踏まえて、機械、電気・電子分野の職業訓練の強化に重点を置く次の6機関を選定した。

①ハノイ工業大学、②ハノイ技能技術職業訓練短期大学、③ビンフック農業機械職業訓練短期大学、④ハイフォン工業職業訓練短期大学、⑤ギソン職業訓練高校、⑥バリアブントウ職業訓練短期大学

本事業では、上記の6機関に対して次の支援を行なう。

- 1) 施設整備、資機材調達・据付
- 2) コンサルティング・サービス（①職業訓練に関する技術支援、②入札補助、施工監理等）

(4) 事業実施体制

- 1) 借入人：ベトナム社会主義共和国政府（The Government of the Socialist Republic of Viet Nam）
- 2) 事業実施機関：ベトナム労働・傷病兵・社会省（Ministry of Labor, Invalids, Social Affairs; MOLISA）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類：B

②カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

2) 貧困削減促進：協力準備調査にて確認する。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：技術協力プロジェクト「ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト」（2013-2016）、技能検定制度アドバイザー等と連携し、本事業を実施する。他ドナーとの連携については協力準備調査で検討する。

(7) その他特記事項：本事業の効果発現のためには、高精度・高品質な職業訓練用機材の調達が求められることから、本邦技術の活用の可能性について協力準備調査で確認する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果：ヨルダン国「第二次教育セクター借款」の事後評価結果等から、職業訓練の支援に際しては、政府による政策と実際の施策の一貫性、および国民の教育ニーズの動向を援助機関として独自に吟味した上で慎重に対応する必要があるとの教訓を得た。また、機材供与を伴う職業訓練機関に対する事業の事後評価結果からは、機材選定に際して、運営・管理コスト面で適正レベルの機材を選定することに加え、支援対象機関の運営方針・活動計画等も含めて総合的に判断すべきであるとの教訓を得た。

(2) 本事業への教訓：上記教訓を踏まえ、本事業においてはベトナム政府の政策、国民の教育ニーズ、産業界の人材ニーズの動向を十分に調査・分析する。また、機材の選定時には、維持・管理機関の財務面、体制面について協力準備調査等を通じて事前に十分に調査・分析し、財務面、体制面の強化が必要な場合、その強化に必要な技術支援等を検討する。

[別添資料] 地図

以上



<ビンフック省>

- ・ ビンフック農業機械職業訓練短期大学



フライス盤（機械加工用の機材）を使った演習の様子。

<ハノイ市>

- ・ ハノイ工業大学



演習室での5S運動の様子。

- ・ ハノイ技能技術訓練職業訓練短期大学



フライス盤（機械加工用の機材）を使った演習のための教室。

<タインホア省>

- ・ ギソン職業訓練高校



不十分な教育用機材・学習環境。

<ハイフォン市>

- ・ ハイフォン工業職業訓練短期大学



電気制御の演習の様子。

<バリアブントウ省>

- ・ バリアブントウ職業訓練短期大学